

平成 28 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の実績の概要

平成 29 年 4 月 26 日

国立研究開発法人物質・材料研究機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号。以下「環境配慮契約法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 28 年度における国立研究開発法人物質・材料研究機構の温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要をまとめたので、公表する。

1. 平成 28 年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成 29 年 2 月 7 日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている事項のうち、下記案件において、以下のとおり契約がなされた。

（1）電気の供給を受ける契約

事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式※）を行う旨公告を行った。

●千現地区

契約期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
契約電力	5,500kW
予定使用電力量	28,581,000kWh
契約方式	一般競争入札（裾切り方式※）
入札申込者	2
落札者	東京電力エナジーパートナー株式会社

●並木地区

契約期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日
契約電力	4,300kW
予定使用電力量	21,011,000kWh
契約方式	一般競争入札（裾切り方式※）
入札申込者	2
落札者	東京電力エナジーパートナー株式会社

※裾切り方式：当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書の調達者への譲渡予定量に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

（２）自動車の購入及び賃貸借に係る契約

環境性能（燃費）及び価格を総合的に評価し、その結果が最も優れた者と契約を締結する総合評価落札方式による入札を実施した。（２台購入、１台賃貸借）

（３）建築物の設計に係る契約

環境配慮型プロポーザル方式による契約を１件行った。その際、技術提案書のテーマとして温室効果ガス等の排出削減、省エネルギー及び環境負荷の低減に配慮する提案を求めた。

（４）産業廃棄物処理に係る契約

事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式※）による契約を１件行った。

※裾切り方式：当該入札の申込者のうち、環境配慮への取組状況及び優良基準への適合状況をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

（５）船舶の調達に係る契約、省エネルギー改修事業に係る契約については、該当する案件がなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約を推進するための体制として、環境配慮に関する方針、行動計画及び環境負荷の低減に向けた取り組み等を審議、検討するために設置された「環境配慮促進委員会」を活用することとしている。
- 機構内において、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した調達を推進するよう周知を図った。